

平成17年12月期

中間決算短信(非連結)

平成17年8月5日

上場会社名
コード番号株式会社ラックランド
9612上場取引所
本社所在都道府県東証第2部
東京都(URL <http://www.luckland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 圭一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 大竹 隆一

決算取締役会開催日 平成17年8月5日

中間配当支払開始日 未定

親会社等の名称 株式会社エイ・クリエイツ

TEL (03) 3377 - 9331

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等における当社の議決権所有比率 24.6%

1. 平成17年6月中間期の業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	7,333	5.9	329	△3.0	352	12.4
16年6月中間期	6,923	14.4	339	44.5	314	△0.1
16年12月期	14,628		872		870	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	204	△10.3	27	39	-	-
16年6月中間期	228	71.3	30	55	30	53
16年12月期	457		54	54	54	48

- (注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 - 百万円 16年6月中間期 - 百万円 16年12月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 17年6月中間期 7,472,340株 16年6月中間期 7,472,340株 16年12月期 7,472,340株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	5	00		
16年6月中間期	0	00		
16年12月期			15	00

(注) 17年6月中間期配当金の内訳 記念配当 5円00銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	10,914	4,288	39.3	573	87
16年6月中間期	11,798	3,918	33.2	524	38
16年12月期	12,045	4,443	36.9	588	03

- (注) ①期末発行済株式数 17年6月中間期 7,472,340株 16年6月中間期 7,472,340株 16年12月期 7,472,340株
 ②期末自己株式数 17年6月中間期 391,660株 16年6月中間期 391,660株 16年12月期 391,660株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	810	371	△1,087	4,160
16年6月中間期	313	348	△549	3,821
16年12月期	1,450	316	△1,409	4,066

2. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	15,000	950	520	15	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円59銭

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予測とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、顧客・株主・社員の信頼と繁栄に基づいた「オンリーワン企業になる」ことを経営の基本理念として事業展開を行っております。

この理念に基づき、単なる店舗の設計・施工ではなく常に顧客の視点に立ち、物件紹介やテナント斡旋、更に省エネルギー等の環境対策までも含めたノウハウを提供し、パートナーとしての高い信頼と顧客満足度のアップを図ります。

また、社員の意識改革及び体制の強化を行い、いかなる経済情勢に際しても頑強な経営基盤の確立を積極的に進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と一株当たり利益の増加により株主価値の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に応じて積極的に行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流通の活性化と投資家の皆様に広く株式を購入していただく機会を増やすことは、当然の課題として認識しております。今後の業績動向、市場変化を十分に勘案しつつ、引き続き検討シタイミングを見て対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、効率的に経営するため、総資産・自己資本・売上高に対する利益率を重視しております。特に経営指標として、売上高営業利益率並びにROE（株主資本当期純利益率）などを重視して、諸経営計画の策定をしております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、“顧客満足度のアップ”、“事業競争力の強化”、“収益力の強化”を経営戦略の柱として、厳しい経営環境下においても安定的な成長が図れる体制の構築に努めてまいります。具体的には、

・顧客満足度のアップ

顧客に最も適した物件紹介、店舗予定地の立地調査や周辺環境に応じた業種業態の提案、複合店舗に必要な他のテナント斡旋及び計画に応じた設備投資を実現する為のコスト削減、省エネルギー等の環境対策に関する相談、メンテナンスに係るランニングコストの削減提案、及び店舗の運営を最適に維持管理するための営繕提案まで実施し顧客満足度のアップを進めてまいります。

・事業競争力の強化

清潔感と共に食材の鮮度維持を実現する食料品スーパー等の小売店舗を制作するスーパーマーケット関連部門、機能的かつイメージの良い飲食・物販店舗を制作するフードシステム関連部門、複合型商業施設の営業開拓に加え、物件紹介やテナント斡旋及び新市場開発等をする営業開発部門、24時間対応可能な保守メンテナンス部門が相互に連携を図ることにより、幅広い業種への適応力を強化し他社との差別化を図ってまいります。

・収益力の強化

原価・経費両面における直接的・間接的なロスカット及び効率アップを図り、ローコスト体質の経営体制による収益力の強化を目指してまいります。

(6) 対処すべき課題

当社は、現在の食関連市場での地位を確固たるものとすべく、対処する中期的な課題として、人材育成を通じて付加価値提案力の強化を図ることにより、更なる顧客満足度の向上、既存市場に於ける事業競争力の強化による高収益体質の構築を図ってまいります。また、関連市場への事業拡大を図ると共に、付加価値サービスの事業化など、将来の成長確保に努めてまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

・コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレートガバナンスの確立は極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

・コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

① 取締役会の管理監督機能

当社は、社内取締役8名で構成する定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

② 監査役の監督機能

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成される、監査役会を原則として毎月1回開催しております。なお、監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

非常勤監査役のうち2名が社外監査役であります。社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

③ 執行役員制度の導入

当社は、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役会で選任された3名で構成されています。

④ コンプライアンス体制の充実等

法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。また、会計的側面においては、会計監査人から必要に応じて適切なアドバイス及び定期的な会計監査を受けられる環境を整備しております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や輸出の鈍化等、不安定な要素が残るものの、内需の増加による企業収益の改善、設備投資の拡大等、景気動向は堅調な動きを見せております。また、雇用情勢では失業率が低下傾向にあり個人消費も持ち直しの動きが見えてきました。

当社の主要顧客である飲食料点小売業界においては、雑貨だけでなく生鮮・加工食品をも取り扱うシングルプライスショップという新業態の出店が相次ぐなど、活性傾向にあります。一方、外食業界においては、中食市場との競合など依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、当社では、企画・設計から施工、メンテナンスまでをワンストップで請け負うことのできる「総合力」に加え、店舗物件の紹介やテナント斡旋など、常にお客様の視点に立ったトータルサポートサービスの提供により、強い競争力を発揮してまいりました。

以上の結果、売上高については73億3千3百万円（前中間期比5.9%増）となりました。経常利益につきましても、収益確保という方針のもとコスト低減及び経費節減を継続して実施した結果3億5千2百万円（前中間期比12.4%増）とすることが出来ました。中間純利益については2億4百万円（前中間期比10.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、期首に比べ9千3百万円増加し41億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動により得られた資金は8億1千万円となりました。

これは、役員退職慰労金3億5千万円の支払いがありました。税引前中間純利益が3億5千9百万円となったこと、及び売上債権が9億5千1百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動により得られた資金は3億7千1百万円となりました。

投資有価証券売却による収入が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動により使用した資金は10億8千7百万円となりました。

短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還、並びに配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
自己資本比率 (%)	33.2	39.3	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.4	75.3	79.9
債務償還年数 (年)	10.8	1.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	53.9	33.3

※自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後においては、生産や設備投資が増加するなど、高水準な企業収益を背景に、雇用・個人所得環境が更に改善され、個人消費が着実に増加するものと思われま

す。個人消費の増加による影響を受け、商業施設の出退店・リニューアル等による顧客獲得に向けた設備投資も増加するものと見込まれます。

当社といたしましては、顧客ニーズにスピード感をもって対応し、店舗物件紹介や省エネ提案等の付加価値提案活動をさらに強化し、他社との差別化を図り収益向上に努めてまいります。また、継続的な原価低減・経費節約等の施策を全社一丸となって引き継ぎ推進してまいります。

これらによりまして、通期の業績見通しといたしましては、売上高150億円、経常利益9億5千万円、当期純利益5億2千万円を見込んでおります。

3. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,821,084		4,160,032		4,066,228	
2 受取手形	※5	1,756,406		793,265		1,125,583	
3 売掛金		2,863,943		2,617,465		3,236,257	
4 たな卸資産		107,023		183,392		83,941	
5 繰延税金資産		49,700		57,000		69,100	
6 短期貸付金		21,816		3,410		6,781	
7 その他		53,141		55,916		49,409	
貸倒引当金		△19,700		△14,500		△18,500	
流動資産合計		8,653,416	73.3	7,855,983	72.0	8,618,801	71.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※2	236,526		229,498		230,834	
2 土地	※2	1,587,181		1,438,923		1,438,923	
3 その他		80,566		48,862		74,165	
有形固定資産合計		1,904,274	16.2	1,717,283	15.7	1,743,923	14.5
(2) 無形固定資産							
		35,181	0.3	35,422	0.3	35,553	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		958,494		1,122,277		1,509,163	
2 繰延税金資産		101,871		47,786		—	
3 会員権		32,100		32,100		32,100	
4 その他		176,089		103,151		106,042	
貸倒引当金		△62,450		—		△5	
投資その他の資産 合計		1,206,105	10.2	1,305,315	12.0	1,647,300	13.6
固定資産合計		3,145,561	26.7	3,058,022	28.0	3,426,777	28.4
資産合計		11,798,977	100.0	10,914,005	100.0	12,045,579	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	1,438,900		1,848,631		1,641,790	
2 買掛金		2,444,397		2,629,189		2,697,647	
3 短期借入金		800,000		50,000		400,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		900,000		502,500		427,500	
5 一年以内償還予定 社債	※2	498,000		48,000		498,000	
6 未払法人税等		191,874		126,092		330,739	
7 製品保証引当金		6,800		7,800		6,600	
8 賞与引当金		7,200		6,800		7,000	
9 その他	※4	310,835		392,734		229,624	
流動負債合計		6,598,006	55.9	5,611,747	51.4	6,238,902	51.8
II 固定負債							
1 社債	※2	480,000		432,000		456,000	
2 長期借入金		712,500		522,500		750,000	
3 繰延税金負債				—		64,128	
4 役員退職慰労引当 金		85,800		55,300		88,300	
5 その他		4,306		4,306		4,306	
固定負債合計		1,282,606	10.9	1,014,106	9.3	1,362,734	11.3
負債合計		7,880,612	66.8	6,625,853	60.7	7,601,636	63.1
(資本の部)							
I 資本金		1,524,493	12.9	1,524,493	14.0	1,524,493	12.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,716,060		1,716,060		1,716,060	
資本剰余金合計		1,716,060	14.5	1,716,060	15.7	1,716,060	14.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		76,451		76,451		76,451	
2 任意積立金		669,611		668,265		669,611	
3 中間(当期)未処 分利益		266,196		539,400		495,442	
利益剰余金合計		1,012,258	8.6	1,284,116	11.8	1,241,504	10.3
IV その他有価証券評価 差額金		77,295	0.7	175,223	1.6	373,626	3.1
V 自己株式		△411,743	△3.5	△411,743	△3.8	△411,743	△3.4
資本合計		3,918,365	33.2	4,288,151	39.3	4,443,942	36.9
負債資本合計		11,798,977	100.0	10,914,005	100.0	12,045,579	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,923,435	100.0	7,333,756	100.0	14,628,634	100.0
II 売上原価		6,067,307	87.6	6,453,819	88.0	12,765,745	87.3
売上総利益		856,127	12.4	879,937	12.0	1,862,888	12.7
III 販売費及び一般管理 費		516,420	7.5	550,394	7.5	990,856	6.7
営業利益		339,706	4.9	329,543	4.5	872,032	6.0
IV 営業外収益	※1	61,047	0.9	45,237	0.6	106,148	0.7
V 営業外費用	※2	86,700	1.3	21,818	0.3	107,746	0.7
経常利益		314,053	4.5	352,962	4.8	870,433	6.0
VI 特別利益	※3	116,989	1.7	327,456	4.5	116,989	0.8
VII 特別損失	※4	20,989	0.3	320,422	4.4	169,573	1.2
税引前中間(当 期)純利益		410,053	5.9	359,997	4.9	817,849	5.6
法人税、住民税及 び事業税		195,750	2.8	119,000	1.6	431,000	2.9
法人税等調整額		△13,960	△0.2	36,300	0.5	△70,660	△0.5
中間(当期)純利 益		228,263	3.3	204,697	2.8	457,509	3.2
前期繰越利益		37,933		334,702		37,933	
中間(当期)未処 分利益		266,196		539,400		495,442	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間 (当期) 純利益		410,053	359,997	817,849
2 減価償却費		21,811	16,019	44,917
3 有形固定資産売却損		—	3,268	46
4 有形固定資産除却損		654	592	933
5 投資有価証券売却損益 (△売却益)		△34,980	△321,990	△34,980
6 減損損失		—	—	148,258
7 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		81,150	△4,005	17,505
8 役員退職慰労引当金の増加額		2,200	1,900	4,700
9 役員退職慰労金		—	315,100	—
10 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△150	△200	△350
11 受取利息及び受取配当金		△57,975	△28,074	△77,234
12 支払利息及び社債利息		22,123	11,560	42,039
13 受取事業保険金		△80,417	—	△80,417
14 貸倒損失		—	—	59,427
15 売上債権の減少額		167,004	951,110	425,513
16 たな卸資産の減少額 (△増加額)		9,895	△99,450	32,977
17 仕入債務の増加額 (△減少額)		△218,174	138,382	237,965
18 役員賞与の支払額		△30,000	△50,000	△30,000
19 その他		△49,621	188,581	△130,489
小計		243,574	1,482,790	1,478,663
20 利息及び配当金の受取額		55,853	25,524	77,234
21 利息の支払額		△21,264	△15,034	△43,525
22 役員退職慰労金の 支払額		—	△350,000	—
23 事業保険金の受取額		110,000	—	110,000
24 法人税等の支払額		△75,123	△332,647	△171,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		313,040	810,633	1,450,864

		前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△12,317	△10,945	△22,105
2 有形固定資産の売却による収入		11,607	2,700	21,456
3 投資有価証券の取得による支出		△153,511	△898	△204,548
4 投資有価証券の売却による収入		514,384	375,256	514,384
5 貸付けによる支出		△53,400	—	△53,400
6 貸付金の回収による収入		60,894	4,370	79,339
7 その他		△18,738	582	△18,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		348,918	371,065	316,173
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (△減少額)		—	△350,000	△400,000
2 長期借入れによる収入		—	—	300,000
3 長期借入金の返済による支出		△414,670	△152,500	△1,149,670
4 社債の償還による支出		△24,000	△474,000	△48,000
5 配当金の支払額		△110,865	△111,394	△111,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△549,535	△1,087,894	△1,409,470
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		112,423	93,804	357,567
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,708,660	4,066,228	3,708,660
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,821,084	4,160,032	4,066,228

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・材料・仕掛品 個別法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・材料・仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・材料・仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は148,258千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損処理を行った資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(法定実効税率の変更)</p> <p>改正東京都税条例(平成15年東京都条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成17年1月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,000千円減少しております。</p>	<p>(法定実効税率の変更)</p> <p>改正東京都税条例(平成15年東京都条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 528,646千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 508,143千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 545,163千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 67,072千円 土地 1,021,828千円 計 1,088,901千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>社債 450,000千円</p>	<p>—————</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 64,826千円 土地 1,021,828千円 計 1,086,655千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内償還予定 450,000千円 社債</p>
<p>3 偶発債務 取引先の銀行借入に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>陶山次郎 1,830千円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>※4 消費税等の表示方法 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>※4 消費税等の表示方法 同左</p> <p>—————</p>	<p>—————</p>
		<p>※5 決算期末日満期手形の処理 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 144,043千円 支払手形 3,437千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 37,746千円 受取配当金 9,871千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,269千円 社債利息 6,853千円 貸倒引当金繰入額 62,450千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 36,571千円 受取事業保険金 80,417千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 社葬関連費用 18,743千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 20,227千円 無形固定資産 512千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,366千円 受取配当金 8,707千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,541千円 社債利息 4,018千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 323,451千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 315,100千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 14,580千円 無形固定資産 366千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 64,770千円 受取配当金 12,463千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,304千円 社債利息 13,734千円 貸倒損失 59,427千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 36,571千円 受取事業保険金 80,417千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 148,258千円 社葬関連費用 18,743千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 41,753千円 無形固定資産 1,020千円 6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="1023 920 1433 1149"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県鎌倉市</td> <td>138,258千円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県比企郡</td> <td>9,999千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>148,258千円</td> </tr> </tbody> </table> 遊休不動産は不動産価値の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失148,258千円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、公示価額に基づく正味売却価額により測定しております。	用途	種類	場所	減損金額	遊休不動産	土地	神奈川県鎌倉市	138,258千円	遊休不動産	土地	埼玉県比企郡	9,999千円	合計			148,258千円
用途	種類	場所	減損金額															
遊休不動産	土地	神奈川県鎌倉市	138,258千円															
遊休不動産	土地	埼玉県比企郡	9,999千円															
合計			148,258千円															

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,821,084千円	現金及び預金勘定 4,160,032千円	現金及び預金勘定 4,066,228千円
現金及び現金同等物 3,821,084千円	現金及び現金同等物 4,160,032千円	現金及び現金同等物 4,066,228千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	738,150	868,474	130,323
合計	738,150	868,474	130,323

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。
なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	90,020

(注) 時価のない株式の減損処理にあたっては、中間会計期間末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当中間会計期間末 (平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	776,340	1,071,777	295,436
合計	776,340	1,071,777	295,436

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。
なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,500

(注) 時価のない株式の減損処理にあたっては、中間会計期間末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

前事業年度末（平成16年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	815,888	1,445,843	629,955
合計	815,888	1,445,843	629,955

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	63,320

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。
 なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

前事業年度

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 524円38銭	1株当たり純資産額 573円87銭	1株当たり純資産額 588円03銭
1株当たり中間純利益 30円55銭	1株当たり中間純利益 27円39銭	1株当たり当期純利益 54円54銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 30円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 54円48銭
当社は平成16年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 (前中間会計期間) 1株当たり純資産額 451円02銭 1株当たり中間純利益 17円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 492円48銭 1株当たり当期純利益 51円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	—————	当社は平成16年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 492円48銭 1株当たり当期純利益 51円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	228,263	204,697	457,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	50,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	(50,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	228,263	204,697	407,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,472	7,472	7,472
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)	225	—	7
旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)規定により取得した自己株式			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(役員退職慰労金)</p> <p>平成17年3月30日に開催された第35回定時株主総会において、平成16年3月29日逝去により退任された創業者代表取締役社長 望月昭 氏に対して3億5千万円以内の退職慰労金贈呈が承認可決され、その具体的金額、贈呈の時期・方法等は取締役会に一任することとされました。</p>

4. 販売実績

(1) 販売区分別売上高

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
制作売上高	6,089,780	88.0	6,862,535	93.6	13,216,578	90.3
商品売上高	99,536	1.4	118,482	1.6	244,602	1.7
保守メンテナンス売上高	358,767	5.2	352,738	4.8	792,102	5.4
不動産売上高	375,350	5.4	—	—	375,350	2.6
計	6,923,435	100.0	7,333,756	100.0	14,628,634	100.0

(注) 1. 商品の品目が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
制作売上高	7,153,409	4,501,984	7,698,316	4,533,616	13,462,660	3,697,835

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。